第4回東京都廃棄物審議会
廃棄物部会及び資源循環部会

速 記 録

日 時：平成27年11月4日（水）10:00～12:07

場 所：東京都庁第二本庁舎 31階 特別会議室26

○田中部会長 皆さんおはようございます。これから「廃棄物部会」第4回及び「資源循環部会」第4回の合同部会を開催いたします。

審議に先立ちまして、事務局から出欠状況の確認をお願いします。

○小林計画課長 計画課長の小林でございます。

本日はお忙しいところ御出席いただきまして、まことにありがとうございます。

本日の出欠状況についてお知らせいたします。

廃棄物部会の杉山委員、宮脇委員、資源循環部会の蟹江委員、斉藤委員につきましては、本日御都合により御欠席という連絡が入っております。

ただいま御出席の委員数は7名でございますので、両部会委員総数11名の過半数に達しており、定足数を満たしていることを御報告いたします。

また、本日は両部会メンバーに加えまして、廃棄物審議会委員の高橋委員、米谷委員、鬼沢委員、戸部委員、金丸委員に御出席をいただいております。一緒に議論していただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

続きまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。

本日、机上の2つの束の資料をお配りしております。

まず、会議の次第をめくっていただきますと、座席表、その裏に、議論していただく内容、これは後で補足をさせていただきます。続きまして、A3横の資料2でございます。めくっていただきますと、中間のまとめ案ということで、資料3がホチキスでとまっております。

そのほか、もう一束の資料としまして、委員のみ配付ということで、今後の各部会等の開催スケジュール、めくっていただきまして、環境基本計画の進行状況を情報提供ということで「東京都環境基本計画のあり方について（中間まとめ）素案」ということで、概要版でございますけれども、本日資料を添付させていただきました。それがホチキスどめになってございまして、その後ろに前回第3回の合同部会の議事概要がついてございます。正式な議事録につきましては、もう少しお時間をいただくということで、本日は概要ということでございますので、よろしく願いいたします。正式な議事録の確認は、少し時間をおいて後日お願いしたいと考えてございます。

事務局からは以上でございます。

○田中部会長 ありがとうございます。

前回は大変活発な議論をいただきまして、ありがとうございます。それらを反映して、きょうの資料は準備されております。

きょうは前回に引き続きまして、「廃棄物処理計画の改定について（中間のまとめ）案」について、資料の説明の後に御議論いただきたいと思います。

それでは、事務局から1章ごとに順番に説明いただきたいと思います。

○小林計画課長 それでは、説明に入らせていただきますが、議題に入ります前に、まず机上に配付してございます次第を1枚めくっていただきまして、座席表の裏側に「廃棄物審議会・部会で議論していただく内容について」というものがございます。こちらは委員のみ配付資料でございますけれども、前回の議事とスケジュールをお示ししてございます。本日は前回10月21日開催の第1回合同部会で御議論していただきましたこの中間のまとめ案の第3章までについて、前回の御指摘を踏まえて修正を加えた内容、数値をお示しする

もの、そして第4章について、本日は主に御議論をいただければと考えてございます。

説明については、古澤課長からよろしくお願ひいたします。

○古澤資源循環推進専門課長 それでは、私からお手元の資料3「東京都廃棄物処理計画の改定について（中間まとめ）案」に沿いまして御説明申し上げます。

表紙をおめくりいただきますと、裏側に目次をつけてございまして、右側の1ページ目とありますところに「諮問の趣旨」から全体の構成について若干触れてございます。

「諮問の趣旨」が、6月に諮問を確認いただきましたときには、「『持続可能な資源利用』のあるべき姿と施策の方向性」、それから「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5第2項が定める事項」ということで、いわゆる都道府県廃棄物処理計画という2点について御議論いただきたいということで御説明をさせていただいたということでございます。

今回のまとめでは、1ページ目の下にございますように、第1章では「資源利用の現状と都が直面している課題」ということで、課題を抽出いたしまして、第2章において基本的な考え方を示し、第3章に到達点とすべきもの、定量的・定性的な目標をお示しして、さらにそれを実践するための政策についてお示しをしているのが第4章ということになってございます。

その裏、2ページ「計画の位置づけ」につきましては、このように整理をしております。

1点目が、「廃棄物処理法」の規定に基づく都道府県の廃棄物処理計画である。

あわせて、きょう東京都環境基本計画について、先週、東京都環境審議会の企画政策部会で御議論いただいたときの資料も委員の皆様の上にお配りしてございますが、こちらは現在議論をさせていただいております東京都環境基本計画に基づく個別分野の計画でございます。

3点目は、2020年のオリ・パラを見据えて、東京都ではことしの3月に「東京都『持続可能な資源利用』に向けた取組方針」を策定いたしましたので、これを具体化させて「持続可能な資源利用」を実現した都市を目指すことを目的としたものと整理をしております。

「計画の期間」につきましては、2020年度までの5年間ですが、2050年といった将来を見据えた2030年の姿も示すべきと指摘をしております。

それでは、第1章について御説明をさせていただきます。

全体の流れと、それから前回の審議会で御議論いただいて、それに基づいて修正を加えた部分を中心に御説明をさせていただきます。

まず最初に「1 資源利用を取り巻く現状」ということで、これから新興国の経済成長等で世界の資源消費はさらに伸びていくだろうということを記載しておりまして、それに伴って、温室効果ガスの排出、あるいは生物多様性の損失、森林の減少というような環境影響が世界的に増大をしているというような事情を最初に書いてございます。それを「(1) 資源制約」「(2) 環境制約」という2つの観点から捉えております。

まず、2000年代初頭まで比較的安定していた資源価格が2004年ごろから、済みません。誤記がございまして、大きく「下落」ではなくて、2004年ごろから大きく「上昇」です。上昇して、その後乱高下するようになったと。ここは前回審議会で、このところで資源

価格が逆に下がってきたり、あるいは、特に鉄スクラップ価格について急速に下がってきているという状況もありますので、それらも踏まえて、答申の時点にあわせて表現を正確にすべきであるという御指摘をいただきましたので、現時点ではこのようにさせていただいております。それから、貴金属、レアメタルの困り込みのような問題、あるいはその下に、銅鉱石の品位の低下、さらに食料資源については、食料消費が増加する一方、耕作地の限界、気候変動の影響、水産資源の減少というような状況が出てきているということをご記載してございます。

「（２）環境制約」のところでは、東南アジア等での森林減少、大規模な土地の改変ということで、我が国が輸入している木材資源の供給地で大きな問題が出ている。あるいは、先ほどもお話しした金属資源の鉱石品位の低下に伴ってエネルギーの消費量がふえている、あるいは食料生産に伴って水・エネルギーの大量消費など、我々が使う資源にかかわる環境問題がさまざまな形であらわれてきているということをご記載してございます。

「２ 持続可能な資源利用に向けた世界の動向」でございます。

１点目は、G7のエルマウサミットの首脳宣言の中で、「責任あるサプライ・チェーン」あるいは「資源効率性のためのアライアンス」ということが盛り込まれてきているということをご記載してございます。

裏の４ページが一番最初のところでは、９月に国連総会で採択をされました「持続可能な開発目標」、さらにサプライ・チェーンに関しての企業の取り組みが非常にふえてきている、非常に重要なことになっている、重視されるようになってきているということをご記載してございまして、最後の段落で、前回の部会で御指摘がありましたISO26000の社会的責任に関する規格について、こちらで記載をしております。

また、あわせまして最後のところですが、持続可能な調達に関するガイドラインとして、ISO20400が数年中に発行される見込みで現在審議がされていることも記載をしております。

その下、次は「３ 東京の資源利用と廃棄物処理の現状」ということで、「（１）東京の資源利用」全般からすると、日本全国で13.6億トンの天然資源を利用している中で、東京は非常に大消費地である、それから産業構造から見ると、卸売業・小売業が非常に比率が高くて全国の３割も占めている。

あるいは本社機能でいくと、全国の５割が集積をしているということ、この辺は少し記述を整理させていただきました。

その下の「（２）３Rの現状」でございますが、一般廃棄物、産業廃棄物の大きく２つに分けて、それぞれ現状排出量から始まりまして、一般廃棄物につきましては、容器包装とか小型家電、あるいは焼却灰のリサイクルといった代表的な事項について少し記載をしております。現在、４ページ一番下にありまして、都内におきましては、１人１日当たりごみ排出量は949gであると算出しております。

５ページの上から３つ目の「産業廃棄物」につきましても、同様に排出量、再生利用の状況、広域処理の状況、さらに建設廃棄物の大量発生について特記をしているところがございます。こちらにつきましては、前回の部会で他県への依存、そのこと自体が悪いことではないのだからという御指摘もありまして、事実としての広域処理を淡々と記載したという形で表現を修正させていただいております。

建設廃棄物につきましては、大きなポイントだと思えますけれども、引き続き大量発生が想定される状況が続いている。また、特に建設泥土、掘削土等の排出量が膨大することが予測されていると記載してございます。

「(3) 廃棄物の最終処分等の現状」でございませけれども、全般的な状況を記載しておりまして、最初の〇の最後のところでは、前回も御説明しましたが、震災のときの原発事故の関係で最終処分量がふえているというところが一部の品目でございませ。

それから、一般廃棄物の最終処分につきましては、前回の部会の御指摘で、島しょ地域においてもきちんと触れるべきだという御指摘がございましたので、それを踏まえて記載をしてございませ。現在、区部では東京都が管理をします東京港の埋立処分場、多摩地域ではこちらに記載しておりますニツ塚処分場のほかに、西秋川衛生組合の処分場がございませ。それから島しょ地域管理型処分場について記載をしてございませ。

次の6ページでは、産業廃棄物の最終処分、都内処分の状況について若干記載をしてございませ。

さらに「不適正処理の現状」ということで、海ごみの問題、それから資源の持ち去りの問題、産業廃棄物の不法投棄とか、それから廃家電の不法輸出等々につきましても、あわせて触れてございませ。

それから、「4 超高齢化・人口減社会の到来」ということで、このあたりの記述は超高齢化に伴う課題がもうちょっと具体的に書かないといけないのではないかと御指摘もございましたので、少し表現を整理をさせていただいて、これから東京の人口も2020年をピークに、その後減少に向かっていくという中で、ごみ排出量が変わってくる、あるいは遺品処分の問題が出てくる、あるいは在宅医療廃棄物の問題が出てくる、さらに労働力の不足という問題も出てくるということがあろうかなと思ひませ。

まだ前回の御指摘の中で、これから都市の多様性といひませかダイバーシティがいよいよ大事になってくるという御指摘もあつたのですが、そのあたりの表現をさらに工夫をしてまいりたいと考へておひませ。

「5 首都直下型地震等災害への備え」ということで、これまでの東日本大震災とか、大島の土砂災害への対応を踏まえて、しっかりした処理体制の構築が必要だということに記載してございませ。

第1章につきましては、以上でございませ。

○田中部会長 ありがとうございます。

それでは、1章ごとということ、中間まとめ案の第1章「資源利用の現状と都が直面している課題」について、御意見あるいは質問がありましたら、挙手をお願いしたいと思ひませ。

いかがでしょうか。

では、私のほうから。3ページの第1章の標題ですが、「資源利用の現状」と言ひながら、実際には廃棄物処理の現状も書かれていますので、「資源利用、廃棄物処理の現状と都が直面している課題」といひたほうが内容にふさわしいかなということ、(1)(2)(3)は資源利用と廃棄物処理の現状、(4)と(5)が都が直面している課題ということ、標題をちょっと検討していただきたいと思ひませ。

それから、これは些細なことですが、5ページ目の一番下の「最終処分の現状」のこ

ろに、一般廃棄物の最終処分なので、全て管理型の処分場であるわけなので、島しょの部分だけが「管理型の最終処分場」と、これは「管理型」は要らないのではないかと、一般廃棄物が全て管理型なので、統一するという意味では、管理型がこと2カ所除いたほうが良いと思います。

それでは、細かいことでも何でも結構です。

はい、佐藤委員。

○佐藤委員 かなりきれいにまとめられていると思うのですが、ちょっと今さらなのですが、4ページの「3Rの現状」のところなのですが、一般廃棄物と産業廃棄物に分けられていらっしゃるのですね。それで、本来は3Rというと、事業系一般廃棄物と普通家庭系の一般廃棄物は3Rの取り組みと現状が多分全然違うのではないかと思います。ですから、特に事業系の一般廃棄物がその上のところで、産業構造の小売店とか本社機能があるということを見ると、事業系一般廃棄物を今後、現状はどうなっていて、これをどうやっていくかということが非常に重要な課題だと思いますので、この事業系一般廃棄物の3Rの現状がもしわかれば、これは分けたほうが今後の施策にもつながっていくのではないかと思います。

○田中部会長 ありがとうございます。

一般廃棄物でも家庭系と事業系は特徴あるいは数字が別であればということですね。ほかにはいかがでしょうか。

辰巳委員。

○辰巳委員 ありがとうございます。

今、佐藤さんが指摘されたので目がいきまされたもので、そこに関してなのですが、3Rと言いつつ、リデュースの取り組み等に関しての課題というか現状は何か書かれていないような気がしまして、再生利用というのは一応書いてあるのですけれども、その前の段階というのが、ここだけ着目していただかないような気がしたので、よろしくお願いします。

○田中部会長 まとめて後で事務局から。

ほかに。

はい、佐藤委員。

○佐藤委員 ちょっと追加で。これはここに書くということではないのですけれども、松山市では、マンションを家庭系の一般廃棄物ではなくて地上系の一般廃棄物にこの間区分けを分けたのですね。それで、マンションで管理人のいるところは事業系だということで、マンションの管理組合からお金をしっかりとって、完全な有料化をして、それで団地のようにごみを出す場所に管理人がいないところは一般廃棄物にして、マンションのところは、ひょっとすると、東京でこれから高層のマンションがたくさん出たときに、管理人の人がしっかり分けて出すと相当リサイクルが進むかもしれないので、なかなか思い切った取り組みだと思うのですけれども、現在の法律でそれができるといことが不思議なのですが、何かそういうところもあるようです。ですから、やはりこれからホテルとか、マンションとか、老人ホームが一体化したような高層のビルがふえてくるかもしれないので、ひょっとするとそういう東京都特有の高層マンションについては、何か別の取り組みがあり得るかもしれないと思います。

○田中部会長 はい、辰巳委員。

○辰巳委員 また、今のお話を伺いながら気になったのですけれども、4家電、家電リサイクル対象品の場合、一応基本的には家庭から排出されることになっているのですけれども、今のお話のように、マンションに住んでいる人たちの4家電は個人がちゃんとその家電リサイクル法に従えばいいのだけれども、設置されてしまっているエアコンの外側の機械とかも含めて、マンション全体を壊すときには、それは事業系の廃棄物になるので対象でなくなるという話を聞いたのですけれども、そういうときに産業廃棄物の中にそういうリサイクル可能なものがまざり込んでしまっているということはないのでしょうか。済みません、何かお話を聞いて。

○田中部会長 では、古澤課長。

○古澤資源循環推進専門課長 今、いろいろ御指摘いただいた内容なのですけれども、田中先生のほうから標題の構成について御指摘がございました。確かに第1章の標題そのものが「廃棄物処理の現状」が抜けているとか、それから1～3までが現状のような形を記述してあって、4で、ある意味、スペシフィックな課題が書いてある、この辺はちょっと構成内容について少し整理をいたしたいと思います。

それから、佐藤先生から事業系一廃について、現状を少し書くべきではないかという御指摘だと思うのですけれども、確かに事業系一廃について、部会でも、特に現状も含めて御議論いただいたところですので、部会での議論を反映させる形で整理をさせていただきたいと思います。

それから、辰巳先生から3Rなのにリデュースの現状が書いていないよという御指摘で、まさにそのとおりだと思います。ちょっとここも修文をいたします。

それから、マンションのお話もございました。確かに先生がおっしゃるとおり、現行法の中ですと、マンションに住んでいようと何をしようと生活系のごみだということは同じだろうと思うのですけれども、ただ、高層ビル、高層マンション、ホテル、マンション等の一体化したようなものとか、あるいはいろいろな形のビルが都内もふえてきておりますので、大きな課題だと、確かにその整理の問題はあるなと考えます。

○新井不法投棄対策担当課長 家電なのですが、マンション等で最初から設置してあるとかそうでないにかかわらず、家電としているエアコン類は家電リサイクル法で処理してくださいということになっています。解体するときも、その前にその家電リサイクル法に従って処理してくださいとお願いをされていて、公共工事でも実際にそういうふうに行っています。業務系のエアコンについては解体業から出たごみということでやっているのです。非常にややこしいのです。私も以前やっていたことがあるのですが、実際に解体に入って残置してあるものの中に家庭系が混ざっていたりすることもあるとあって、それはもう一回、監督員としてチェックをして、家庭系のは分けてくださいと。微妙な大きさのものもあったりして、ちょっとややこしいです。やはり業務系のほうは課題が残るのですけれども、業務系については、やはりフロンの関係の法律がかかわったりするので、私どもの今の取り組みとして、ちょっと部が違うのですけれども、大きな建物については一緒に立入検査に入って、フロンの入っているものについては適正に処理してくださいということを一緒になってやっています。

○田中部会長 その前の質問で、管理人がいた場合、いない場合はという話がありました

ね。事業系廃棄物として扱う場合は、費用をマンション側が全部出す、その辺はどうなのですか。

○古澤資源循環推進専門課長 一般廃棄物ですので、後ほども少し有料化については触れていますけれども、これは各区市町村でそれぞれやり方があると思います。ただ、佐藤先生がお気にされたように、家庭の廃棄物ということでは、マンションで生活されている方も、一戸建てでお住まいの方も性質としては同じだろうと。廃棄物処理法上、生活系の廃棄物ということでは同じ類いのもの、同じ現行法上の区分なのかなと思います。

○田中部会長 実態はどうなの。

○古澤資源循環推進専門課長 実態も同じように対応しているはずですね。

○田中部会長 具体的には、区ごとに違う可能性もあるのですか。

○古澤資源循環推進専門課長 マンションを例えば事業系の廃棄物と準じた扱いにして、この部分だけ有料にするという話はちょっと聞いたことがないですね。

○佐藤委員 私の知っている限りだと、松山市だけです。

○田中部会長 個別なところはまた後ほど聞きたいと思いますが、ほかには、
江尻委員、どうぞ。

○江尻委員 5ページの最終処分場等の現状のところ、島の部分を入れていただきました。ありがとうございます。先ほど、古澤課長さんからもお話がありましたように、せっかくですので、多摩地域は西秋川衛生組合の記述も入れていただきますと、現状というところで、ちょっとその辺が今、変わってきているところですので、いいと思いますので、よろしく願いいたします。

○田中部会長 ほかにいいでしょうか。

はい、戸部委員。

○戸部委員 先ほど、3Rという中で、リデュースということを言われました。また、リユースになるのですけれども、今、これは現場での話と思って聞いていただければいいのですが、余りにもリデュース、リデュースということで、いろいろなものが軽くなってきているのです。軽量化されています。それで確かに資源の節約にはなっているかもしれませんが、ではそのリデュースされたものがリサイクルできるかという、これが余りにも軽くなってできなくなりつつあるのです。資源の価格というのは全て目方です。ですから、例えばペットボトルが今まで破碎して、フレコンバッグというのですけれども、それに500キロ入っていました。だけれども、リデュースされたものをやると400キロになってしまいます。かさは変わらないのです。そうすると、運賃コストが上がってしまうのです。だから、どこかでリデュースをある一定の線とめないと、リサイクルが逆にできなくなるということがこれから出てくるのではないかなと思っております。ですから、それをどうここに表記しろということは難しいことだと思いますけれども、ある一定の線までとめておかないと、実際に逆にごみになってしまうということがあり得ます。

○田中部会長 いいことばかりはないよという意味ですね。

ほかはいいでしょうか。

それでは時間の関係で、第2章に移りたいと思います。

説明をお願いします。

○古澤資源循環推進専門課長 それでは、資料の8ページの第2章を御説明させていただきます。

きます。

こちらにつきましては、「2030年に向けて東京都が目指すべき姿」と整理をさせていただいております。冒頭にご書いてございますとおり、環境基本計画において、オリンピック・パラリンピック大会とその後を見据え、「世界一の環境先進都市・東京」の実現を目標に掲げる方向で、現在、東京都環境審議会でご議論をいただいております。

委員の皆様の机上には、こちらクリップをとっていただきますと、「東京都環境基本計画のあり方について（中間まとめ）素案」というA4横の少し黄色い表紙のついたものをお配りしてございます。これは個々の分野についてもずっと資料がついておりますので、後ほど御参照いただければと思うのですが、1ページ目をめくっていただきますと、先週の金曜日に環境審議会の政策部会で御議論いただいたときの資料でございますけれども、一番上にごございます「東京都長期ビジョン」において示した環境政策をさらに進化・発展させ、2020年のオリンピック・パラリンピック大会とその後を見据えて、環境政策と経済成長を両立させた「世界一の環境先進都市・東京」の将来像やこれを目指した政策展開を明らかにするという形で、今回の環境基本計画の策定については作業を進めているところでございます。内容につきましては、また別途ごらんいただければと存じます。

先ほどの資料3にまた戻っていただきまして、第2章の御説明を続けさせていただきます。第2章では、そういった環境基本計画の議論を踏まえて、オリンピック・パラリンピック東京大会を通じて、また先進的な取り組みも発信していくのだということで「持続可能な資源利用への転換」、それから「良好な都市環境への次世代への継承」という2つを目指すべき姿ということで掲げさせていただいております。

まず1つ目の8ページ目のところですが、「1 持続可能な資源利用への転換」ということで、済みません、ちょっと後ろのほうですが、この資料の32ページに国連総会で9月25日に採択されました持続可能な開発目標というものがございます。こちらの目標12について持続可能な消費及び生産ということにかかわってございます。こういった枠組みを参照しながら、こちらでは持続可能な資源利用への転換という形を掲げていきたいと思っております。目標12の中では、例えば12.2としまして、「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用」、それから「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」ということが記載をされてございます。このあたりが世界全体としても大きな目標になってくるという中での東京都として、あるいは世界の大都市として目指すべき方向ということで掲げていくべきと考えてございます。

8ページにお戻りいただければと思います。8ページ目の下で、今、申し上げましたような形で先進国の大都市としての責任を果たしていく必要があるということをご記載してございます。こちらの内容につきましては、前回の部会から少し項目としては整理をさせていただきました。また、前回の部会の中で、橋本委員から、エルマウサミットでも大きく取り上げられている資源効率性の問題を書き込むべきであるという御指摘がございましたので、1つ目の○のところに入れてございます。

それから、松野委員から、ストック型社会というのは極めて重要だということが御指摘がございましたもので、「ストックの価値が重視され、ものを長く大切にすることが実現」ということで記載をさせていただきます。

同じく松野先生から、ライフサイクルということではないかということがございましたので、表現も修正してございます。

それから、9ページ目の「2 良好な都市環境の次世代への継承」ということで、世界一の環境先進都市にふさわしい循環型社会づくりということで、良好な都市環境を引き継ぎ継承していくために必要な廃棄物処理について記載をしてございます。こちらでは●を4つ掲げていまして、1つ目で埋立処分場をできる限り延命化をしていく。あるいは、超高齢化社会に対応した廃棄物処理サービスの提供、あるいは不適正処理の防止、それから災害廃棄物、迅速かつ適正な処理体制ということに記載してございます。

さらにその下の「最適な循環利用・廃棄物処理システム」の項目については、この項目自体について、8ページの1と合体をさせるべきではないかという御指摘を橋本先生からいただきました。我々もいろいろ考えたのですけれども、なかなかうまくはまっていなくて、1ではなく2のほうにはめた案で用意をさせていただいたのですが、なかなか整理がまだついていないところがございます。

全般といたしましては、部会の中で再三御指摘がありましたように、経済的な効率性とか、エネルギー効率、そういったものもトータルで考えて、そういった最適な循環利用とか廃棄物処理を考えるべきだというのが先生方の御趣旨だと理解しておりますので、そういった論点について、9ページの後段、下半分で書いていきたいと考えてございます。

それから、前回の部会で鬼沢委員から、廃棄物処理における省エネルギーということも必要だということがございましたので、1つ目●の4行目に「そのため、廃棄物処理システムの全ての段階で省エネルギー等々に取り組み」という形で記載をさせていただいてございます。そういった形で、10ページ目の上のところまで記載をしてございます。

10ページ目の「多様な主体との連携」ということで、東京都はコーディネート役というところがございます。直接権限を持っているというよりも、コーディネーターとしての役割というところが重要ななと思っておりますので、事業者の皆さんとの、今年度も持続可能な資源利用を進めるためのモデル事業という形で実施をしているわけですが、それをさらに広く発信、定着をさせていくとか、廃棄物処理業界あるいは資源再生業界の皆さんとの連携を図っていく、あるいは消費者の皆さん、あるいはNGO、NPOの皆さんとの連携をさらに境界をしていく、区市町村との連携につきましては、10ページの下のところでは表現を少し充実をさせてございます。一般廃棄物、特に資源循環においては、区市町村の一般廃棄物行政との連携が非常に重要なところがあると認識してございますので、区市町村の皆さんとよく議論して、都道府県も区市町村も対等の関係にあるというところでございます。一緒に議論をして、パートナーとしてやっていきたいということで、11ページの一番上にありますとおり、現在共同検討会を設置してございますので、そういった場を通じて、しっかり議論を深めていきたいと考えてございます。

その他、九都県市、それから海外諸都市との連携について記載をしてございます。

海外諸都市との連携についても、東京の技術を提供していくという書き方はちょっと違うのではないかという御指摘が前回、佐藤委員からございました。踏まえて、相互に知見や経験を共有していくという形で記載を修正させていただいてございます。

第2章については、以上でございます。

○田中部会長 ありがとうございます。

それでは、第2章の「基本的な考え方」に対して御意見、あるいは質問をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

江尻委員。

○江尻委員 10ページの「(3) 消費者・NGO・NPO等」というところですが、これは質問なのですけれども、ここで「NGO・NPO」と書いてありますけれども、違いはどのようなふうにお考えでお書きになっていらっしゃるのかと思ひまして、確認をさせていただきます。

○古澤資源循環推進専門課長 特に区分をしているわけではないです。もちろんNPOの場合には、NPO法に基づく制度があるわけなのですけれども、皆さん、NGO・NPOという形でまとめて、スラッシュを間に入れたりしてやっていたしたり、あるいは団体によりまして、それぞれ使っている表現も違うところがあるかなと思っております。

○江尻委員 そうしますと、ちょっと先のほうなのですけれども、13ページの一番下から2番目のところに「区市町村やNGO等」と書いてあるのですが、こことどう違うのかなと読んでいて思ひまして、私は個人的には全部「NPO」でいいのかなとは思っているのですが、東京都としてそれぞれの記載の仕方、意味づけをしているのであれば、ここはちょっとNGOとNPOの整理をなさっていただきたいというのがあるのと、あとNPOはNPO法に基づいたNPO法人だけではなく、一般のいわゆる市民グループ、市民団体も含めてNPOとして、少なくとも私は考えておりますし、それが一般的だと思いますので、ちょっと整理をしていただけるといいかなと思っております。

○古澤資源循環推進専門課長 表現が不統一になっておりますので、両方併記するなり、整理させていただきます。申しわけございません。

○田中部会長 それでは、橋本委員お願いします。

○橋本委員 整理のところ、どう整理したほうがいいのかというのはちょっと難しいところだとは思っておりますけれども、わかりました。

それで、9ページの「2 良好な都市環境の次世代への継承」なのですけれども、この良好な都市環境の下に廃棄物処理というのは、この内容と合っているのかどうかというのがちょっと気になりまして、かなり広いことを指しているように思うのですけれども、もう少し内容を絞ったタイトルにしたほうがいいのではないかなと思ひます。

それから、同じ9ページの2つ目の「最適な循環利用・廃棄物処理システム」の中の2つの●なのですけれども、2つ目の●のほうがより総合的に循環利用についての考え方を書いてあると思ひますので、順番を入れかえて、その中でまたエネルギーの供給について2点目で書くというほうが順番としてはいいのではないかなと思ひました。

以上です。

○田中部会長 事務局、おわかりでしょうか。

○古澤資源循環推進専門課長 橋本先生の御指摘の1点目の9ページの上のほうなのですが、確かにちょっと表現がどうしても左側の1の部分とかぶってくる場所もあり、基本的な考え方としてきれいに2つに分けて記載するのはなかなか難しく、もう少し表現を工夫してまいりたいと思ひます。

それから「最適な循環利用・廃棄物処理システム」については、今の先生の御指摘も含めて、いろいろ工事をしたいなと思ひます。

また、いろいろ御指導いただければと思ひます。

○田中部会長 鬼沢委員。

○鬼沢委員 9ページの「最適な循環利用・廃棄物処理システム」のところに、できたらより新しい技術やシステムの開発とか検討とかという、もっと積極的に現状ではなくて先を見据えた何か技術の開発やシステムをしてくという言葉が一言あってもいいかなと思うのですが、それが実は10ページの連携のところでは「モデル事業として」と入っているのですが、できたらこの連携の前にも、できたらこの9ページにそういった言葉が一言あってもいいのではないかなと思います。

○田中部会長 はい、佐藤委員。

○佐藤委員 質問なのですが、10ページの「(2) 廃棄物処理業及び資源再生業者」というところなのですが、上は廃棄物処理業者なのかなという感じがするのですね。それで、廃棄物処理業者と資源再生業者の違いというのが、これはぱっと見るとわからないのですが、専ら物を考えていらっしゃるのか、それとも広域認定とか、あるいは一般指定、今回ありましたけれども、そういうことを考えていらっしゃるのかというのがわかりにくいな。「業界団体とも連携協力し」というこの業界団体のところに、資源再生業者の方が入っているのかなと思ったのですが、ほかのところはほとんど廃棄物処理業者だと思うのですね。産廃と事業系一廃と専ら物、それからその他の指定制度、こういうところが何となく相互に連携するという感じがあると思いますので、それから、本当は下取りがすごく重要な役割を担っているのですよね。そういう多様な廃棄物の資源循環に携わっている人たちが一体どういう役割をしているのかというのは、ちょっとイメージがわかるようにしていただけるといいかなと思います。

○田中部会長 他はいいでしょうか。

どうぞ。

○金丸委員 10ページの(3)の一番最後の消費者教育とか学校教育というところなのですが、子供たちがしっかりいろいろ覚えると、将来に当たって、それが当たり前の世界になるということを非常に大きいと私も思っています。環境の取り組みをいろいろお話しすると、子供たちの反応で、学校で習ったことがある、例えばフェアトレードとかということについては非常に反応がよく、そのことに対して真剣に勉強しています。そういう意味で、ほかの表現に比べると「連携を検討」となっているので、そうではなく、ぜひ「連携をする」と。ほかのところは「構築する」とか「支援」とかあるので、もっと踏み込んでいただきたいと、よろしくお願いします。

○田中部会長

それでは、米谷委員お願いします。

○米谷委員 意見を反映していただいてありがとうございます。

反映させた部分ということでの御説明なものですから、逆に削除された部分というのが特に御説明がないように思いました。手元に前回の資料もいただいていますので、ちょっと見比べた場合に、例えば、8ページの1の●に前回書かれていた言葉として「資源の利用について使い捨て型から循環型へ転換すること」であるとか、あるいは「サプライ・チェーンにおけるフロンの影響を回避または低減する努力をすること」といったような言葉が載っていたのですが、それらが削除されてしまっているのですね。恐らく「使い捨て型から循環型へ」というのは、一番最初の「資源ロスの削減と循環利用の推進により」

という部分で包含されているというお考えだろうとは思いますが、このあたりは個人的な趣味の世界に入っていくところでもあるのですけれども、私の個人的な感覚としては、使い捨て型から循環型へといった言葉は非常にわかりやすく、また「使い捨て」ということに対してどきっとする人もいるだろう、そういう具体的なインパクトのある言葉を削除されてしまっているのが非常に残念だなという気がしております。サプライ・チェーンにしても、やはりこれを恐らくほかのところ、ライフサイクルというところで包含しているというお考えなのかなとは思いますが、それによってサプライ・チェーンというキーワードが消えてしまっている、そういったあたりがちょっと残念だなという気がしておりますので、できれば削除するという部分についても、説明はしていただいたのかもしれませんが、ちょっと御検討いただければと思います。

○古澤資源循環推進専門課長 米谷委員も御指摘のところ、確かに我々も削除したというイメージがなくて、ちょっと説明が不十分でございました。使い捨て型という言葉のインパクトを大事にすべきだという御指摘が1つ目だと思いますので、そういう方向で少し修正させていただきたいと思います。

それから、サプライ・チェーンという言葉について、どういう言葉でいくかなかなか難しいところがあって、上のほうでは「今回もサプライ・チェーン全体を視野に入れた」というところがあって、前回、松野先生から使うところの上流についてサプライ・チェーンだろうと。後段も全部ひっくるめて、下流もひっくるめて全部考えたときにはライフサイクルという用語のほうが適切ではないかという御指摘があったもので、ちょっと直したのですけれども、かといってほかのところにサプライ・チェーンという言葉が残っていたり、少し不適切なところがございます。その辺は御教示いただければと思います。

○田中部会長 ありがとうございます。

松野委員、お願いします。

○松野委員 ではついでに。前回のこの部会で2つほど指摘させていただいたことが反映されていて、大変ありがとうございます。まさに先ほど古澤さんから御説明いただいたとおり、サプライ・チェーンというのが資源の採掘から製品をつくるという、どうもその上流が引き落とされたように感じたので、やはり下流も考えていこうということで、ライフサイクルという言葉を入れてくださいとお願いした次第でございます。別に個人的趣味ではございません。

「使い捨て」という言葉ですけれども、何となく自分の中で昭和の言葉のような気がするのですけれども、2030年に向けてとなると、もうそろそろいいのではないかなという印象を持ったりもいたしました。コメントでございます。

○田中部会長 ありがとうございます。

それでは、いいでしょうか。

次の第3章の「計画目標の設定」について説明をお願いします。

○古澤資源循環推進専門課長 それでは、資料の12ページをごらんいただければと思います。

こちらは前回合同部会でお示しをしたものと委員の皆様の御指摘も踏まえて修正をさせていただきます。

まず、大きなくくりから言いますと、計画目標として、「目標」として掲げたものと、

下のほうに、第4章で述べる「主要な施策」を推進するに当たって、数値目標は掲げないけれどもきっちり把握していくべきだよという「指標」という2つに分けさせていただきました。それから、上の計画目標の中には数値を掲げたものもございますし、定性的な記述にとどめたところもございます。幾つか前回御指摘をいただきました。まず、例えば都民1人当たり食品ロスの量について、こういった目標を掲げたときに、それが都民の実感に合っているかどうか、わかりにくいのではないか、あるいはどういう計算方法によるのがいいのかということをしっかり検討すべきだという御指摘もございました。そのほかの数値についても、実感と合ったような計算の考え方がないという御指摘が一つ大きい点であったと思っております。済みません、まだそこが十分に整理ができていないのですが、目標として掲げておりますものは、いわば再生利用率であったり、最終処分量であったり、廃棄物処理の数値としては明確なものという形に限定いたしまして、指標のほうで少し今後のどういう数値の算出方法にするか等々については、実施する中で整理をしていきたいと考えております。

それから、いただいた御意見の中で、特に持続可能な調達については、何名かの委員の方から御指摘がございました。例えば持続可能な調達に関して取り組んでいる企業の割合みたいなものというような御意見もございました。我々もいろいろ議論はしたのですが、前回の議論にもありましたとおり、日本はまだまだこれからみたいところがございまして、今回は「持続可能な調達を東京の事業活動に定着させる」というようなレベルの定性的な形で計画目標2、このレベルかなと考えてございます。今後、先ほども御紹介したオリンピック・パラリンピックですとか、あるいはISO20400というようなものが出てまいりますので、これで動きが加速していくだろうということにはらみながらということでございます。

それから、計画目標4ですが、産業廃棄物の不法投棄防止について、前回の部会の中で、どの範囲で捉えるのか、これも数字の算出について、これは範囲が広ければいいという問題ではないのではないかと御指摘もございました。ここでは、目標のほうでは「東京から排出された産業廃棄物の不法投棄を防止し」という形で、少し定性的に書かせていただいて、下の指標の一番最後のところで、産廃スクラム32地域内の不法投棄を件数という形で、ある程度広域的なエリアでの、東京から物が流れていくということもございまして、広域的なエリアでの不法投棄件数を抑えながらという形で整理をさせていただきます。

そんな形で、計画目標1～5といたしまして、1では「資源ロスの削減と循環利用量の向上」ということで、数字がまたこれもなかなか難しいのですが、一般廃棄物の再生利用率ということで、2020年、2030年の数字を掲げてございます。

それから、目標2は「持続可能な調達の普及」で、先ほどお話ししたとおりです。

目標3「最終処分量の削減」については、一般廃棄物・産業廃棄物合計の最終処分量ということで、2020年に13%、2030年に25%減ということにさせていただきます。

目標4は「適正処理の推進」ということで、不法投棄の防止、あるいは優良な処理業者さんが市場で評価され、優位に立つことのできる環境を整備。

目標5では「災害廃棄物の処理体制」、これを災害廃棄物を迅速かつ適正に処理できる体制をしっかり構築していくというような目標に整理を掲げさせていただきました。

あわせて、資料の31ページをごらんいただければと存じます。目標の中に再生利用率、あるいは最終処分量ということで数値を記載させていただいた部分について書かせていただいております。最終処分量の削減というのがこれまで東京都の廃棄物処理計画でも一番中心的な目標にしてきたところがあるかと思っております。ただ、下のグラフを見ていただきますと、2000年以降、一般廃棄物、産業廃棄物とも非常に大幅に最終処分量は削減をしてきているところでございます。2012年をベースに考えるつもりでおるのですが、2012年時点で、2000年度期で63%減となっております。これをベースにして、今後のこういった目標値をとっていききたいと考えてございます。

このグラフの中では、2024という数字がございしますが、これは東京都といたしまして、昨年度、東京都の総合計画としての長期ビジョンを策定いたしました。その中で、都の2024年の目標として、2012年度比で19%減という目標を掲げてございますので、それをここに記載をしてございます。それと整合をとった形で今回の目標値も算定をしております。上の表を見ていただきますと、一番下に最終処分量、田中先生からも、最終処分量を考慮すべきだという御指摘がありましたので、ここで数字をとりあえず入れさせていただいておりますが、申しわけございません、数字にエラーがありまして、2012年度4.7%とございますが、4.4%でございます。これを2030年に3.3%まで落としていくという整備にしてございます。

最終処分量の削減については、今後量的に大幅ということは一廃の廃棄物、産業廃棄物とも難しいのかなと考えて、このような数字にしてございます。

なお、きょう御欠席ですが、宮脇委員から一般廃棄物の再生利用率について、2030年37%という数字はどうかという御指摘もありました。23区で焼却灰のリサイクルがこの時期には進んでくると計画をされていること、あるいは事業系の一般廃棄物のリサイクルを見込んでこのぐらいの数字を掲げているということでございます。もちろん高い目標であるということは我々も十分承知をしてございます。

計画目標につきましては、以上でございます。

○田中部会長 それでは、第3章の計画目標と指標に対して議論、質問をお願いしたいと思っております。

辰巳委員。

○辰巳委員 ありがとうございます。計画目標2の「持続可能な調達の普及」なのですが、この持続可能な調達という単語そのものを恐らく表に出たときには、このページとかがすごく目立つと思って、前とかあるいは後ろの資料等に補足はあるのですけれども、やはりここで事業者に対して持続可能な調達をなさいと言っても、事業者の立場からしたら、具体的に何をやるのだというのがわからないような気がするのですね。1つでも具体的な例を挙げていただけるといいかなと思ったのですね。しかも、持続可能な調達という単語に鍵括弧でもつけて、非常に重要だというくらいに目立たせてもいいのかなとちょっと思いました。

以上です。

○田中部会長 橋本委員、お願いします。

○橋本委員 先ほどの宮脇委員のリサイクルについてのところなのですが、どういう根拠に基づいて37%というのが達成できるのかというところの積み上げは必要かなと思

いまして、都道府県によっては、リサイクル率が下がってきているところもあって、それは結局紙が出なくなって、紙のリサイクル量が減ると、すごく重量を占めているので、リサイクル率も下がってしまうということがあるかと思えます。そうすると、何かほかのものを頑張ってリサイクルしていかないと、なかなか目標を達成できない状況になり得るのではないかなと思ひまして、その点についての根拠としての積み上げがどうなっているのかということについての質問です。

計画目標2については、前回市民による調達みたいな話も出ていたかと思うのですけれども、市民の持続可能な調達を含めてもいいのではないかなと思ひました。

以上です。

○田中部会長 私からちょっと、再生利用のところですが、定義が1つ要るだろうというのがあります。

それから、エネルギー利用の部分はどうやって評価するのだろう。結構エネルギー利用のことが書かかれているのだけれども、その目標が書けないかなというのが1つあります。サーマルリサイクルという言葉は入っていたのに。

それから、埋立量の削減というところですが、やはり排出量に対していろいろ工夫をしながら埋め立てに依存している率が目標にはなるかなという気がします。結構東京都は埋め立て回避がされていて、これ以上いかないのではないかというくらい焼却灰が利用されているので、こういうものをさらにもっともっとというのは、ちょっと無理な目標のような気がしますね。

それから、指標のところの「都民1人1日当たりのごみ量」は「ごみ排出量」としたほうがいいですね。

私からは以上です。

事務局から何かありますか。

○古澤資源循環推進専門課長 いろいろ御指摘をいただきました。

まず、辰巳委員からいただきました持続可能な調達、用語がわかりにくいというところも含めて、少し表現を工夫をしてみたいと思っております。確かに括弧をつけたほうが、逆にこれで一つの単語だというのはわかりやすいかなと思ひます。

それから、これにあわせて橋本委員から市民の消費生活における持続可能な調達の話もございました。目標のほうでも若干のところを補っているのですが、前回の御議論の中でもなかなか難しいところもあってみたいなどころがあったと思ひます。ちょっともう少し工夫をしてみたいと思ひます。

それから、一般廃棄物のリサイクル率なのですが、これは焼却灰のリサイクルも確かに含んでございます。これは熔融スラグというよりも、23区さんのほうでは焼却灰のセメント原料化を拡大していく計画がございまして、それをベースにしているところでございます。

それから、田中先生から再生利用の定義、あるいはエネルギー利用の部分をどうするのだという御指摘がございました。これが当然都内の一般廃棄物の処理施設についてもエネルギー利用がさらに進んでくると思うのですが、それぞれの施設の計画は特に先になりますと難しいところがありまして、ちょっとこれも検討させていただければと思ひます。

それから、埋立率を目標に掲げるべきだということがございました。これもちょっと検討したいと思います。先ほどお話ししましたとおり、埋立率につきましては、既に都内が4.4%、将来的には3.3%を目標にしたいなと思っていますので、目標への記載を少し整理をいたします。東京の場合には、排出量の大多とに上下水汚泥のように含水率が非常に高いものが入っていますので、ある程度低い数字が出ないと逆におかしいというところもございませぬ。

それから「ごみ排出量」という記載については、御指摘のとおり修正をいたします。

以上です。

○田中部会長 はい、安井委員。

○安井部会長 計画目標の2と4には、2には「東京の」というのがあって、4には「東京から」と書いてあるのですけれども、この「東京」というイメージがみんなちゃんと読めるのかなという疑問がちょっとあって、これは何なのだろうということですね。

○古澤資源循環推進専門課長 「東京都内」のぐらゐのイメージ。

○安井会長 東京都が頑張ってもしょうがないのだよという感じでない、でも、これだと見て、何か「東京の」というと、東京都だけ頑張ればいゝように読めてしまうのではないかと。

○古澤資源循環推進専門課長 わかりました。ありがとうございます。

○新井不法投棄対策担当課長 今、御指摘いただいたように、東京から排出された産業廃棄物の不法投棄を防止しというときに、実際にこのスクラム32の取り組みの中で、東京からというものがわかるものとわからないものがあるので、御指摘のとおりかなと思っています。

それと中身で、資料の35ページにある「不法投棄の現状」のところ、実際に件数は10トン以上の大規模なものということで、これは関係の調査で対象となっているのが10トン以上ということになっているのですね。前のほうの目標で、この件数が減っているということについて、10トン以上というのは確かに大規模なものが減っているのですけれども、すごく細かいものというのでしょうか、マニフェストを切って処理が安いものについては適正に処理して、そうでない下ごみだけを処分するとか、罰則が厳しくなったり、監視が厳しくなったりして、すごく細かい不法投棄がふえてきているので、ちょっともう一度、ここに事務局で書いていながら言うのも何ですけれども、この指標についてはもうちょっと検討させていただきたいなと考えております。スクラムの中で例えば1つは取り組みを強化すると、新規発見件数ですから、強化すると一時的に不法投棄の件数がふえるのですね。で、その後減ってきて、また何か事件があるとまた取り組み許可すると発見件数がふえる。例えばスカイパトロールみたいなことを新たにほかの県が始めると、そこで今まで見えなかったものが見えてくるということもあって、ちょっと取り組みのところもあるいはイタチ返しのようなところもございまして、ちょっと考えさせていただきたいなと思っていますところなのですけれども、済みませぬ。

○田中部会長 ありがとうございます。

その点で、資料の点ですけれども、31ページの上のほうの産廃の再生利用の場合の再生利用率も一廃と同じように記入されておったほうがいいですね。

それから、それぞれの表にいつの時点にどこの場所からという意味で、今の35ページの

不法投棄の部分は、全国というのはスクラムね。スクラムというのが、どういう意味かを解説してください。

○新井不法投棄対策担当課長 関東甲信越と福島から静岡県まで、東京のごみが大体不法投棄されやすいところでの評価にするとということです。我々は、この中でやるのはとにかく情報共有とか、意見交換を行っていますので、この中での取り組みとして、成果としての指標をつくったということです。

○田中部会長 ということが、表だけ見てもわかるような説明が欲しいなと思いますね。スクラムといっても誰もわからないような気がしますね。

それでは、3章のところは、頭のところは4章の施策を体系的に進めていくための目標と指標であることを化威徳と良いですね。ということで、その4章を説明いただきたいと思います。

はい、橋本委員。

○橋本委員 済みません。もう一遍再利用率のところなのですが、先ほど最終処分率4%ぐらいというデータになっていると思うのですが、それを全て焼却灰だとして、それを全て減量化しても4%分ということですよ。現状23%で、37%ということは14%増加しているということなので、10%何かほかのものをリサイクルするということになると思うのですが、もちろんごみの量がどうなるかにもよるのですが、その残りの10%分を何で達成していくのかということところは、重量的な10%というのは結構大きい数字だと思いますので、何かしらやはりこのリサイクル率を向上させてそれを達成するというものがないと、なかなか難しいのではないかなというのがコメントです。

○田中部会長 すぐ説明できますか。

○古澤資源循環推進専門課長 今、御指摘いただいた点なのですが、またもう少し実際の数字をお示ししながら御説明したいと思うのですが、まず最終処分率3.3%とありますが、内訳でいきますと、一般廃棄物の最終処分量は2030年で21万トンまで落とすというふうにしてございます。元の量がどう動いていくかにもよってしまうのですが、焼却灰の量が変わらないとすると、ここで焼却灰のリサイクル等も含めて十数万トン落とすという考え方をしてございます。実際の再生利用のほうなのですが、もちろん焼却灰のセメント減量化、これは結構量がございまして、ここでぽんと入れなくちゃいけないというのはあるのですが、そのほかにも内訳は別途お示ししたいと思うのですが、事業系のリサイクルがまだまだ進んでいないということが議論をいただきました。特に、中小ビルでのリサイクルが大規模事業者に比べると全く格差が大きいと。この部分をやっていかなくちゃいけないという御議論をしていただいたところでございます。そこでの量を見込まなくちゃいけない、あるいは今後の一般廃棄物につきましては、市町村の収集の中でも容器包装を初め小型家電等々で見込んでくる量もあるだろうということで整理をしてございます。ちょっとまだ細かいところがきっちりできていないところがございまして、別途お示ししたいと思います。

あと、田中会長から御指摘があった、産業廃棄物の再生利用率なのですが、これは産業廃棄物のほうが我々も、何しろこれはサンプリング調査から拡大推計をした数字ということであくまで出しております。31ページの下グラフを見ていただければあれなのですが、実は統計調査の制度上の問題もあって、年によって非常にばらつきが出てしまっていると。

推定結果がばらついてしまっているというのが現状でございます。そんなところもございまして、あるいはこれから東京の産業廃棄物の場合、多くが上下水汚泥、それから建設系の廃棄物ということで、どちらもほぼ横ばいが見込まれるというところで、年間の排出量2,400万トンということにしておりますが、そういう意味ではかなりざっくりした数字という形で挙げざるを得ず、なかなか一般廃棄物のようにこれで何%というふうに数値の再生利用率というところまでの制度がないというのが現状でございます。

○田中部会長 けれども、計算はこの排出量と再生利用量がデータとしてあるのだから、できますね。

○古澤資源循環推進専門課長 ちょっと出し方も含めて工夫をいたします。

○田中部会長 あるいは、精度が低いのなら下に注で書くとか、数字は入れてもいいのではないの。一廃があって、産廃の数字があるのだけれども、再生利用率だけが除いているのがちょっと違和感があります。

佐藤委員。

○佐藤委員 今の田中先生の指摘と非常に近いところなのですが、この目標のページだけが多分拡大して、あちこちで出る可能性があると思うのですね。ですから、一般廃棄物については再生利用率の考え方、これは例えば事業系を中心に取り組むのかとか、それから焼却灰で取り組むのかみたいなところは、何か注記か何かで書いていただいて、具体的にどういうイメージでいくのかというところがわかります。産廃については、再生利用率がカウントしにくいということであれば、産廃についての考え方みたいな、※で産廃についてはこう考えている、決して無視しているのではないというところが、ここの計画目標でわかるようにしたほうがいいと思います。

それから、もう一つ、計画目標の4なのですけれども、これは適正処理だけなのですけれども、私はやはり効率的な処理というのにも同時に必要だと思うのですね。そういう意味では、温暖化対策とか、それから今後の人口の増員等を考えると、適正処理だけではなくて効率的な処理を目標にしないといけないのではないかなと思います。その意味で、この適正処理の推進の中が、不法投棄と優良な業者の評価だけなのですけれども、効率的な運搬と処理というものも同時に定性的には掲げたらいかかなと思います。

以上です。

○田中部会長 高橋委員、お願いします。

○高橋委員 ちょっと教えていただきたいのですが、31ページの産業廃棄物の最終処分量なのですが、2013年は74万7,000トンですが、2020年は逆にちょっとふえて75万トンになっているのですが、これは廃棄物を削減するという話の中で、これはどういう意味でこの数字はこうなっているのですかね。教えていただければと思います。

○田中部会長 はい、何か説明できますか。

○古澤資源循環推進専門課長 今の2点につきまして、佐藤先生から御指摘いただいたところ、確かに目標だけのところがいろいろ出るだろうというところがありますので、しっかりわかりやすいような注釈なりをちゃんとつけておきたいと思います。

それから、効率的な処理につきましても、先ほどの基本的な考え方への盛り込みもありますので、そういう方向でちょっと整備をしてみたいと思います。また御議論いただければと思います。

それから、高橋委員の今の御指摘で、31ページの最終処分量で、2013年産業廃棄物の最終処分量は747万トンと我々の速報値ではありますけれども、今のところこのように試算してございます。ただ、先ほど申し上げましたとおり、年によって非常にばらつきがあって、例えば2011年は震災の影響だけとは言いがたい部分もあって大きな数字になってきているというところもあって、非常にばらつきが目立つところもあって、2012年の877、我々の東京都の長期部ジョンでこれをベースにしていくというところも一つあるのですけれども、現時点で見ても、ある意味では全体平均的な現状はこちらの数字に近いかなというところもございまして、まだ単年度で数字がいろいろばらつく要素と、目標設定の立て方が非常に苦しいところというのが実情でございます。

○田中部会長 米谷委員、お願いします。

○米谷委員 私も高橋委員と同じ部分についても伺おうと思っていたのですが、わかりました。

そのこととも関係するのですが、社内とかでもやはり目標値などをいろいろ検討はするのですけれども、そういった際に、再資源化率と最終処分率は裏腹の関係にあると考えております。発生量という分母の変化もかかわってはくるのですけれども、そういった観点からいった場合に、この計画目標の1では一般廃棄物の再生利用率が掲げられている、計画目標の3では、一廃と産廃を足した最終処分量を目標として掲げているという、先ほど来、再資源化率に関してのアンバランスさの御指摘がありますけれども、逆に裏腹の関係にあるということを考えれば、一般廃棄物については再生利用率で、産業廃棄物については最終処分量という考え方もあるのではないのでしょうかという提案をしようかなと思っていたのですが、先ほど来、産廃の最終処分量のばらつきというお話がありますので、そこが余り前面に出るとわかりにくくて、一廃と合わせたいというお気持ちもあるとすれば、それは仕方ないのかなという気もいたします。高橋委員がおっしゃられるように、やはりちょっとこの数字を見たときに、この表だけがひとり歩きをしたような場合に、恐らく多くの方は、何でこれは2013年よりもふやす、逆に排出量は減っている中で最終処分量がふえるという数字になっていることに対する違和感は否めないのではないかなという気がいたします。

○田中部会長 という疑問に答えるような説明が近くにあるといいですね。

○古澤資源循環推進専門課長 我々の事情は先ほどお話ししたように統計上の精度の問題があるというところが前提ですが、ちょっとその辺がちゃんと伝わるように表記をしていきたいと思っております。特に産廃の状況でいきますと、再生利用率を大幅に引き上げてというところは非常に厳しいなと認識をしておございまして、むしろ後ろのほうでの記載にも出てまいりますけれども、これからは逆に再生資源の利用がちゃんと進まない、逆に最終処分がふえてきてしまう、再生利用率が下がってきてしまうのではないかと、それをとにかく何とか食い止めなければいけないというところが大きな課題だと思っております。

○田中部会長 はい、第3章の最後の質問。

高橋委員、お願いします。

○高橋委員 3章の計画目標4のところなのですが、これもちょっと教えていただきたいのですが、「優良な処理業者が市場で評価され、優位に立つことのできる環境」と書いてあるのですけれども、どういう環境なのか。教えていただければと思います。

○古澤資源循環推進専門課長 これは後ろのほうの具体的な施策のところにもかかわってくる御指摘だろうと思うのですが、もちろんここで掲げてございますのは、むしろ少しふんわりとした全体の定性的な目標ということでございます。安かろう悪かろうということは排除してというのが考え方としての目標として書いている。具体的にそれをどういふところを対策をとっていくかというのは第4章のほうになろうかなと思うのですが、まだ明確にここについて、例えば価格の面でこういう競争力だというようなところについて持っているというところではございません。

○田中部会長 そんなこともあろうと思しますので、3章と4章は連動していますので、第4章の施策を説明していただけますでしょうか。

○古澤資源循環推進専門課長 それでは、13ページ以降、第4章「主要な施策」につきまして、取り急ぎ御説明をさせていただきます。

まず、13ページの資源ロスの削減でございます。

1点目が「食品ロスの削減」につきまして、前回資料では、この四角で囲ってある部分、もちろんいろいろ修正はかけてございますが、基本的にこの四角で囲ってある部分を前回お示しをしたというところで、それに答えるための施策として、そのそれぞれの四角の下に矢印をつけて「検討の方向性・取組方策」ということで今回追記をさせていただいているところでございます。

まず1点目の「食品ロスの削減」ですが、検討の方向性・取組方策ということでは、今年度のモデル事業の成果を都民・事業者によく普及拡大させ、それによって関係者による取り組みを活性化させていくということでございますとか、あるいは4行目ではフードバンクの利用促進、その下では、食べ切りを推奨する取り組み、あるいは区市町村やNGOの皆さんと連携した普及啓発等ということで記載をしております。

14ページが「使い捨て型ライフスタイルの見直し」というところでございます。こちらにつきましては、プラスチックごみ、あるいはレジ袋の問題、容器包装の問題ということが上の四角のほうに記載をしております。あるいは、長期使用が必要だということで、下の矢印から先のところでは、容器包装廃棄物の削減ということで、リユース食器、リユース容器の使用拡大ですとか、あるいはレジ袋の削減、このあたりは区市町村とも連携しながらというふうに記載をしております。下から2行目のところで、都民のライフスタイルの転換を促すということで、情報発信の効果的な広告・普及ということを強化をしていくという考え方でございます。

15ページは、前は後ろのほうに入っていたのですが、場所を前のほうに持ってまいりまして、建築物の長寿命化、建設廃棄物の循環利用という形で「ストック型社会」への移行の問題、あるいは発注者等にも再生資材の利用促進を促す仕組みの検討、このあたりは前回の部会での御意見を踏まえて記載をしております。

それから、その下の「紙資源のロスの削減」についても、部会でいろいろ御議論がございました。事業系一般廃棄物についてもここに書き込むべきだという御指摘、あるいは紙について、発生抑制に関してちゃんと意識啓発を行っていくべきだという御指摘もありましたので、紙資源のロスについては、もともと森林資源からつくられるものだというところで発生抑制等に関する意識がという形で書かせていただいております。

それから、「家庭ごみの全面有料化」につきましては、15～16ページにかけて、16ペー

ジでは、家庭ごみ全面有料化未実施のところがございます。ごみ減量に向けて有効な手法の一つとして議論を喚起していくべきとさせていただきます。

16ページの「2 エコマテリアルの利用、持続可能な調達 の普及促進」ということ がございます、まず「(1) 建設工事におけるエコマテリアルの普及促進」ということ であり、このあたりは米谷委員の御指摘を踏まえて、発注者を初めとする関係事業者、都民の理解を得られるようにということで、この(1)の3行目に記載をさせていただきます。

それから、この具体的なエコマテリアルに関しまして、まず①といたしまして「持続可能な木材利用」というところがございます。こちらにつきましては、違法伐採リスクが高いものが入ってきている、あるいは森林の価値を高めるということでは国内の森林資源をしっかりと利用していくことも重要だということがございまして、16ページの一番下のところでは、国産材や森林認証木材等の利用促進、違法伐採木材の排除、多摩産材などの利用の促進という形で書かせていただいております。

17ページに②といたしまして、その他全般的に再生資材等の利用の促進ということで、1つは、上のほうではコンクリート塊の問題、下のほうでは建設泥土の問題について記載をさせていただきます。

17ページの下の方の矢印以下のところを書き加えさせていただきます。東京都では、「東京都建設リサイクル推進計画」「東京都建設リサイクルガイドライン」を策定しております。また、この改定も進めていくということで、建設副産物対策を総合的、計画的にやっております。あわせて、特に、再生砕石・再生骨材コンクリートの問題につきましては、大変重要な課題だと認識しております。現在も都庁の関係局が連携して再生骨材コンクリートへの利用拡大等々に取り組んでいるところでございます。

それから、建設泥土改良土につきましては、これも非常に大きな問題ということで、部会でも御議論いただいたところですが、モデル事業を今、実施しておりますので、この成果を踏まえて、品質管理された建設泥土改良土を廃棄物から卒業させると。工事発注者を初めとした関係者に利用を促す仕組みを構築していく、あるいは広域的な工事間利用、あるいは不適正処理に対する取り締まりということを17ページの下で記載をさせていただきます。

さらに、18ページの「(2) 持続可能な調達 の普及」とございます。これにつきましては、オリ・パラもあるので非常に重要なところがございます。先ほどの御指摘にもありました消費者の消費行動での観点ということも、部会でも御議論がございましたので、この四角の中の3つ目のところでも企業行動に定着をさせていくということとあわせて、消費者のそれらの取り組みを指示できるような情報発信というふうにしてございまして、エコラベルの普及などが必要だとしてございます。都内のオリンピック・パラリンピックを機に、広く都内の事業活動や消費行動に定着させていくということで、公共調達、あるいは企業の調達に取り組むべきだとしてございます。

「3 廃棄物の循環利用の更なる促進(高度化・効率化)」ということで、高度化・効率化も含めてということでございます。ここも先ほどの「ストック型社会」に関する記述を前にずらしたことがありまして、19ページの最初の事業系廃棄物のリサイクルのルールづくりが(2)になってございますが、(1)でございます。以降全部数字がずれております。申しわけございません。「(1) 事業系廃棄物のリサイクルのルールづくり」につ

きましては、特に中小事業所でなかなか進んでこないというところがございます。廃棄物部会でいろいろ御議論いただきました。それを踏まえて、矢印の1つ目のところで事業系廃棄物のリサイクル、3Rのルールづくりに都と区市町村で連携して取り組んでいるということを記載してございます。さらに3つ目の矢印のところで、現行の規制の合理化も含め検討していくべきだと記載をしてございます。

それから、その下の「(2) 区市町村のリサイクルの取組」というところでございます。今後の検討の方向につきましては、20ページを見ていただきますと、容器包装リサイクルに関して分別収集の促進、小型家電につきまして、都民の排出機会の多様化みたいな形を入れてございます。このあたり御議論があったところだと思います。

それから、紙資源についても御議論がいろいろありましたので、それを踏まえて、ペーパーレス社会の中で紙資源等の分別に関する意識を高めるということの重要性を書いてございます。

その下の「(3) 最終処分場の延命化」でございます。

1つ目は、①といたしまして、「焼却灰のリサイクル促進」ということで、1つは多摩地域で使われているエコセメントのことでございますが、これは都内産のエコマテリアルということで、この利用推進がさらに必要だねということと、焼却灰のリサイクルにつきまして、セメント原料化というところで、区部でも進められているところがありますので、都としての利用促進に向けて情報発信をしていくと記載をしてございます。

②といたしまして、「都の設置する埋立処分場の適切な管理運営」ということで、これは前回なかったのですが、ちょっとつけ加えさせていただきました。都としては、全体の産業廃棄物行政、一般廃棄物行政のほかに、都の埋め立て処分場を管理しまして、そこで都内の産業廃棄物ですとか、あるいは23区から出てきました一般廃棄物の最終処分を入れているということがございますので、これにつきましては、20ページの一番下、廃棄物等の埋立処分計画というものを策定しておりますので、これに基づいてしっかり計画的に作業を進めて延命化を図っていくという記載をしてございます。

21ページの上から6行目の「(4) エネルギー・熱利用」でございます。先ほども御議論がございました熱回収の関係でございますが、これについてもしっかり推進をしていく必要があるということは、再三御議論が出ているところだと思います。また、高橋委員からRPFについて書き込む必要があるのではないかと御指摘もありまして、それを踏まえてこちらに記載をして、矢印の2つ目でもマテリアルリサイクルが困難な古紙やプラスチックを原料とした固形燃料について、資源化の手法の1つだということ記載をしてございます。

その下に(6)とございます。これは(5)になりわけですが、「リサイクル・廃棄物処理システムの最適化に向けた取組」ということにつきましては、21ページの一番下の行で効率化の促進、規制の合理化等々について記載をして、これにつきましては、実際には22ページで御紹介をしていますモデル事業も幾つかやっていますので、このモデル事業の成果も踏まえて、より効率的なシステム、事業系の分別回収のルールをつくっていくということになろうと考えてございます。

22ページの4の廃棄物の適正処理と排出者のマナーみたいなものも含めて記載をしてございます。有害廃棄物の適正処理ということでは、まず23ページに「水銀含有廃棄物」の

問題がございます。これにつきましては、矢印以下のところですが、区市町村に対し、家庭から排出される蛍光灯等の水銀使用製品の分別収集の拡大を促進していく、あるいはその下では、都の処分場に関しては、期限を定めて、廃蛍光灯等の埋め立てを終了する方向で検討と記載をしております。

「PCB廃棄物」については、四角の中の最後の●ですが、鬼沢委員のほうから、使用中のものについて、やはり期限内に処理を終えなくてはならないということが重要だ、使用期限についてどうするのだという御指摘もございました。これは、国としての対応も、都としても、国として使用期限を定めるよう求めているところでございますが、この計画の中では、PCB関連では23ページの下から3行目、PCB含有機器の使用・保管の実態についての調査、都への届け出、期限内の適正保管・処理の指導を徹底すべきとしてございます。

あわせて、PCBにつきましては24ページの上から3行目、微量PCB廃棄物については中小事業者の負担を軽減し、適正かつ円滑な処理を進めるべきと記載をしております。

あわせて、こちらにつきましても、PCBあるいはその下のアスベストにつきましても、発注者、元請事業者等へのという形で記載をしております。

アスベストにつきましても、今、申し上げた発注者、元請事業者等への指導のほかに、埋立処分場への受け入れの継続ということを書いております。

それから、④の適正処理困難物、あるいは危険物、なかなか市町村の一般廃棄物で処理がしにくいものということも御議論があったと認識しております。これにつきましては、法的整理が必要だという御指摘がございました。都内の一般区市町村でも、こういうものが集められないといろいろとPRをしているというところで、佐藤先生からもいろいろ情報提供をいただきました。実際にそういうところがございますので、こういったものはしっかり洗い出して、ちょっと新たな取り組みを検討というくらいにしかまだ書いていないのですけれども、公的な整備も含めて区市町村と議論をしていくという考えでございます。

24ページの下「(2) 区市町村への技術支援の強化」なのですが、これにつきましては、いろいろな技術支援があると思ひまして、24ページの下のところでは、廃棄物会計の導入の問題、それから施設の高効率化等に関する技術支援、それから先ほどのサーマルリサイクルの関係も書かれていますが、多摩地域の廃棄物処理施設の建てかえ時に関する技術的な支援について記載をしております。

25ページの「(3) 超高齢化・人口減社会に対応したごみ処理システムの検討」でございますが、高齢化が進んできて、ごみの出し方、あるいは在宅医療廃棄物とかいろいろな問題が出てくるというところで、四角の下の矢印の2段落目「また」のところですが、遺品整理とか引っ越しごみとか在宅医療廃棄物等とかございます。これについて、区市町村との連携のもと、関係者間での情報共有、意見交換をやっていくということで、これも区市町村としっかり議論してまいりたいと考えてございます。

また、その下の不用品回収業者対策というのもございます。一般廃棄物の許認可を所管している各自治体が主体的に取り組むように促していくということはもちろんでございますし、その下の在宅医療廃棄物の適正処理については、区市町村あるいは薬剤師会の皆さんと議論しておりますので、取り組みを継続してさらに検討を深めてまいります。

それから、25ページの下の方の「(4) 海ごみ対策等散乱防止・街の美化」ということもひっくるめて、幾つか項目をまとめて書いておりますが、まず海ごみ関連につきまし

ては非常に世界的な問題も挙がっているということで、東京の場合も小笠原諸島、伊豆諸島における海岸漂着物については、海岸漂着物法の対象ということで計画を立てて処理を推進しているというところがございますが、もとの散乱防止とか、そういうところが非常に大事なところがございますので、オリンピック・パラリンピックに向けて、来街者の皆さんに対する対策ということで少し検討してまいりたいと思っております。

そういったことがございますので、26ページでは、都内の主要繁華街でしっかり美化活動を推進するというところで、これはまだ内部で議論しているところがございますので、もう少し書き込めたらなと考えてございます。

26ページの「(5) 古紙持ち去り対策」については、江尻委員からも御指摘があったところでございますが、その下の矢印にございますとおり、区市町村における古紙持ち去り禁止に関する条例の制定等について、区市町村の取り組みを支援してきているというところがございますので、そういったところを記載をさせていただきます。

その下の(6)の合併浄化槽、これは合併浄化槽だけではなくて生活処理排水対策全般について割愛をさせていただきますが、この項目については新規でつけ加えさせていただいております。合併浄化槽の促進、あるいは浄化槽の維持管理に関する設置者に関する指導、あるいは島しょ地域のし尿処理では、し尿や生ごみ等々有機系の廃棄物をあわせて処理する、いわゆる汚泥再生処理センターの整備について引き続き各島しょ町村に対して促進をしていくということを記載をさせていただきます。

26ページの下「(7) 産業廃棄物対策の不適正処理防止」でございます。27ページの行政処分の徹底で、前回、宮脇先生、田中先生からの御指摘もありまして、「ゼロトレランス」という表現は削除させていただきます。ですので、ここでは行政処分等を厳正に行うというふうにしてございます。欠格要件の内容について、今の欠格要件自体が問題があるのではないかという高橋委員からの御指摘もあったわけでございますが、ちょっとこれは法律のほうの話になってしまいますので、なかなか都と国で定めるといってもいかなのかなと考えてございます。

それから、その下では解体工事現場への立入指導の徹底、あるいは排出事業者責任の周知、適正処理の徹底、先ほどもちょっと御説明いたしました産廃スクラム32での自治体相互の情報連携、広域的な連携、さらには不用品回収業者とか鉄スクラップの関係で不適正な処理を行う場合もございますので、そのあたりへの立入指導も強化をしてまいるといふ考え方でございます。

27ページの下「5 健全で信頼される静脈ビジネスの発展」で、下から3行目に都民が安心して処理を託すことができる資源循環ビジネスが市場で適正な評価を受け、受注機会拡大のインセンティブとなる取組が必要だということで、1つは、都民が安心してということで江尻委員の御指摘を踏まえてございます。高橋委員から先ほどもございました適正な評価を受けてというところで、受注機会拡大になるよというところで、これはなかなかまだまだ対策がこれから必要なところがあるかと思っておりますけれども、28ページの「(1) 第三者評価制度の普及促進」というところで記載をさせていただきます。排出事業者に対して、講習会等の機会を活用して、この制度を現在都が持っている制度を周知していく、そしてその際に、環境配慮契約がしっかり定着するように都としても働きかけていく、あるいは国の優良性評価制度でもいろいろこれから議論が始まってくると認識してございますので、

それとあわせた対策を進めていくということになるかなと思っております。

28ページの下では、スーパーエコタウンの関係が記載をしております。一番下の矢印のところは、スーパーエコタウン事業者、引き続き見学会を通じて情報を広く発信をして、都民の皆さんにも広く産業廃棄物処理について理解を深めていただく機会になればと考えております。

29ページの「(3) 社員教育・研修機会の提供等」ということで、私どもはいろいろな講習会とか出前講座等も行っているところですが、矢印のところでは、法令等の最新の情報、あるいは不適正処理事例、こういったものについてしっかり情報収集してまいりたい、あわせて再生品利用についても、こういう場でも促進をしてまいりたいと思っております。

先ほど鬼沢委員からお話がありました技術開発の関係につきましては、その下の「(4) 共同技術研究の実施」ということ、私ども東京都環境科学研究所がおりますので、こちらで産業界、大学、研究機関等との連携を図って進めていくという考え方でございます。

「6 災害廃棄物対策」につきましては、前回もいろいろ御議論いただきましたけれども、30ページを見ていただきますと、区市町村への災害廃棄物処理計画策定への支援が一つ重要だということもございしますが、あわせて都といたしましても、災害廃棄物処理計画をしっかりと策定をしていく、さらに国や関係団体と連携して、広域処理体制の確保を検討していくという中では、前回、高橋委員から産廃施設も含めた施設の強靱化の話、あるいは都のみならず区市町村とやはり東京産業廃棄物協会さん等との協定の締結等々について御指摘がございましたので、最後の行にあるような形で記載をさせていただいているところでございます。

済みません、少し長くなりました。以上でございます。

○田中部会長 ありがとうございます。

最後の主要な施策について質問、御意見をいただきたいと思っております。時間が短いですが、要領よく。

戸部委員。

○戸部委員 26ページの「(5) 古紙持ち去り対策」のところなのですが、資源を扱う業界にとっては非常に頭の痛い問題で、こういう明記がされたことは非常にうれしく思っております。(5)の枠の中のボツ1のところをずっと読んでいきますと、「被害は行政回収のみならず、住民団体による集団回収にまで及び、住民・行政」云々とありますけれども、この「集団回収」の後に、できれば個別回収というのをに入れていただけたら助かります。なぜかと言いますと、新聞販売店も回収をやっているのですね。玄関に置いておくそれを持って行かれてしまうということがあります。もう一つはちらし回収というのがあります。地元の業者さんが、何月何日までに出しておいていただければ、私たちが回収しますよというちらしを配っている。ところがそれも持って行かれてしまうということがありますので、個別回収、あるいはダイレクトに新聞販売店回収と入れてもらっても結構なのですけれども、そういうものを一つお願いしたいなと思っております。

それともう一つは、業者が適正な業者なのかどうかということが、一般の都民の人がすぐわかるような形、これを我々業界は考えておまして、例えば古紙回収業者のステッカーとかそういうものがございまして、これを集団回収業者の登録の中に一つ入れていただけ

れば助かるなど思っております。これはこの文言とは別のことなのですが、これからのテクニックとして、一つそういうことをお願いしていきたいと思っております。

あと、この全般を見てちょっと思っているのですけれども、きょうはちょっとこんなものを持ってきました。これは紙パックですね、それからこれがやはりお酒を入れるこういう、これにどんどん変わってきているのですね。今、ですからびんから紙パックに変わり、紙パックがまたこれに変わってきている、ですから、今度の計画の中で、5年後、10年後どんなふうに変わってってしまうのだろうかという、この容器のすごく変わりがあるのですね。進化と言いますか、これをちょっとどこかで見据えておかないといけないかなと思います。ですから、場合によっては、もう最近議論されなくなりましたけれども、さくらやに対してデポジットという言葉の一つ入れてもいいのではないかなと思います。これはいろいろとお考えの上お願いしたいと思っておりますけれども。

それと、容器がいろいろな機能を持ち始めています。これは外側がポリエチレンで中側がペットなのですね。で、空気が入って酸化しないように、1回1回びちっととまるようになっていっているのです。こういうものはなかなかリサイクルできないのですね。こういうものがどんどん出ているというのは、現実をやはり踏まえないといけないと思います。その辺を一つお願いしたいと思っております。

あと、いろいろこのリサイクルをやっておりますと、海外に依存する資源、海外に持っていかなければ片づかない資源というのは、例えばここ数年の間、古布、衣類のリサイクルが物すごく盛んになりました。これはマレーシアに相当流れるようになったのですけれども、逆にマレーシアが自国の産業保護のためにそういうものはもう輸入するなど、簡単に言うと、そういう法律をしっかりと出してきたということなのです。そうしますと、では今までできていたこのルートがどういう方向に動いていくのだろうかという部分があります。恐らく物すごく下落が起きて、扱いにくいものになっていくのだと思います。そうするとまた、燃えるごみとして一般廃棄物の中に入ってくるということがありますので、一応海外に依存するものというのは、よく各市町村に十分注意して計画を立てるように指導していくのも一つの方法ではないかなと思います。

それと、日本の資源というのは、今、法律で古布はとめられておりますけれども、非常に品質がいいのですね。ですから、紙にしましても、海外では引く手あまたなのです。ところが、やはり市町村が逆にそれをリサイクルを進める、その進める中では予算の削減というものも行っておりまして、これを入札という形に変える部分が随分あります。これはこれでよろしいと思うのですけれども、その内容が、今まで段ボール、雑誌、これを別々にあわせておいたものをパッカー車で一緒に集めてしまう。そうすると、これは入札を落とした人が恐らく分けるのだと思いますけれども、非常に悪い資源になります。場合によっては、そのまま海外に出してしまうということがあります。ですから、この辺の見きわめを一つ都のほうで、ここにありました3年に一遍、ここにいろいろありましたね。

○田中部会長 ちょっと短くお願いします。

○戸部委員 はい、済みません。

そういうものを一つ都のほうから指導していただくと、市町村への指導ということをお願いしたいと思っております。

○田中部会長 江尻委員、お願いします。

○江尻委員 ありがとうございます。

18ページの「(2) 持続可能な調達の普及」なのですが、市区町村のグリーン調達に関して、ちょっと最近マンネリ化してしまって、余り一生懸命やっていない状況があちこちで見えておりますので、喝を入れるというと大変失礼な言い方なのですが、もう一度きちっと取り組んでもらいたいと思っておりますので、企業だけではなく、市区町村についても書いていただけるといいかなと思っております。

それから、26ページの美化活動なのですが、これからまたご苦労なさって、文章が膨らむというお話がございましたけれども、例えば大変人気のある高尾山とか、そういった山間部といったらいいのでしょうか、レジャー的な山だとか、特に多摩地域にたくさんありますので、そのあたりも、何という言葉にしていかなというのはいつかないのですが、ぜひ山とか湖とかそういったあたりのところも美化活動の推進ということで入れておいていただけるといいかなと思っております。よろしく願いいたします。

○田中部会長 佐藤委員、お願いします。

○佐藤委員 まず食品廃棄物についてなのですが、食べ切りを推進するという取り組みが一番重要だと思うのですが、私がかちょっと感じるのが、レストランなんかに行くと、御飯を半分にしてくださいとか3分の1にしてくださいとか、ハーフサイズで頼みませんかというような少人数でも食べられる、残さないようなメニューの工夫を推進していただくと、多分食べ残しは相当減るのではないかなと思います。

それから14ページに「食品インターフェース改善」と書いてあるのですが、このインターフェースの意味がかちょっとわかりにくいので、これはもう少しわかりやすい言葉にしていいただければと思います。

それから、持ち去りとか紙資源の話が随分出ておりましたが、私はこれから紙はもっと急激に減ると思っているのですね。アメリカに行きましたらば「新聞紙を日本人はまだ紙で読んでいるのだから」みたいな話で、もう紙の新聞紙はほとんどないのですよね。そういう意味では、ここ5年、10年でどんどん紙は変わってくると、この持ち去りの状況もかなり変わってくると思いますので、それから先ほど容器包装の変化もありましたけれども、そういう社会情勢の変化をやはり適宜検討するという見直しのことを考えていただければいいなと思います。

それから、廃棄物処理業界に対する考え方なのですが、私がかちょっとお願いしたいなと思うのは、例えば一般廃棄物についての許可を23区で統一窓口で一斉に許可するか、今そうになっていない。なっていますか。それから、産廃も八都県市である程度窓口を共通化して、申請書類の共通化とか、それから一つのワンストップで、八都県市で許可がとれると。そうすると排出者のほうもこの業者は八都県市を持っているのだなということがわかると思いますので、広域連携ができやすいような許可制度の運用、欠格要件なども法律の定めではあるのですが、各自自治体で申請用紙が違ったり、あるいは上場企業で株主が変わるたびに誰というのはちょっと不可能ですので、そういう廃棄物業界の実態に合った許認可の運用も可能ではないかなと思います。

以上です。

○田中部会長 橋本委員、お願いします。

○橋本委員 1点目は資料2ですが、前回の資料のときには3章と4章の関係とか

が矢印で結ばれていたと思うのですけれども、そのほうがわかりやすいかなと思いますので、ぜひ復活させていただければと思います。

2点目ですけれども、今回文章を加えていただいたところを読むと、何々すべきであるとか何々する必要があるという書き方になっているのですが、計画なので何々していくとか、行っていくという表現になるべきなかなと思います。それを検討、修正していただく過程で、今、方向性だけ言っているようなものもあるので、施策の章なので、施策として何をやっていくかということで整理いただくのがいいのではないかなと思いました。

それから、3点目は個別の話なのですけれども、15ページの建築物の長寿命化を資源ロス削減の章に入れていただいて、ただ、それぞれ四角の中と下の矢印の2点目のところは既に循環的なエコマテリアルの利用のところで触れていただいているので、ここに記載は長寿命化だけに特化したものでいいのではないかなと思います。

それから、18ページ目の「持続可能な調達の普及」について冒頭でもコメントさせていただきましたが、市民の行動についても普及を図っていただくことを触れていただけないのではないかなと思います。

それから、29ページの「社員教育・研修機会の提供等」のところなのですけれども、ここだけ見させていただくと、主に適正処理にかかわる指導というか教育を行っていく書きぶりになっているので、もしそういう意味でしたら不適正処理のところに書かなければいけないとも思いますし、逆に静脈ビジネスをサポートしていくという観点でここに置かれているのであれば、そういう書きぶりにしていただいたほうがいいのではないかなと思います。

以上です。

○田中部会長 はい、辰巳委員。

○辰巳委員 ありがとうございます。

気候変動への対応という視点で2点、あと1つは別なのですけれどもあります。

まず、先ほど話題にした持続可能な調達のところなのですけれども、計画目標の初めに「低炭素」という単語が入っているのですけれども、この具体的な例のところでは余り書いていなくて、私としては、CO2削減されたエネルギー、CO2排出量の少ないエネルギーをできるだけ使うということをやったりもうちょっと明確に持続可能な調達の一つとして書いていただきたいなと思って、多分これは環境のほうでやっておられるのかもしれないけれども、でもやはりここで持続可能な調達という単語を出しているのなら、重ねて書いていただきたいなと思いました。それが1つ。

それから、先ほどちょっと話題にしたのですけれども、やはり家電メーカーの話では、家電リサイクルの実数がなかなか合わない原因の一つですけれども、やはりビル等の中に紛れ込んでしまった数がやはり不明な数と挙げられておりますもので、そういう意味では、取り組みはなさっておるのはとてもよくわかっているのですけれども、そのときに一番問題はフロンの漏れなのですよね。ぐちゃぐちゃと一緒につぶされてしまうと、だからそういう意味で、気候変動への対応という視点から、フロンの漏れの話は、27ページに書いてはありますけれども、もう一つ前のところで有害廃棄物のところにやはりもう一回書いていただきたいなと思った次第です。

それから最後に一つ、信頼される静脈ビジネスという書き方があるところなのですけれ

ども、やはり静脈ビジネスの中でもう一つ情報の保持というか、情報漏えい防止の話が全く出てきていないので、直接資源の量が減るとかそういう話ではないのですけれども、やはり一緒に気をつけていただきたいなと思っています。例えばパソコンの処理とかも含めて、あるいは紙類の廃棄等のところで、直接は関係ないかもしれないのですけれども、何か注意事項として必要ななと思いました。

以上です。

○田中部会長 安井部会長、お願いします。

○安井部会長 ありがとうございます。

資源ロスの食品ロスのところなのですけれども、ここで一つやはり重要なのは、持続可能な調達というのは前にあるのですけれども、ここはやはり「持続可能な流通」というコンセプトを多分ここはつくらないといけないということも基本認識の中に書き込んで、これから数年間で持続可能な流通というのは一体どういうコンセプトなのだということをつくりたいということが書けないだろうかという提案でございます。

1つは、やはり最近生産者に比べて流通がかなり上位になってしまって、それで割と長期間もつような食品でも、賞味期間が半分ぐらい経過してしまうと、大体返品。で、返品しても流通事業者は全然損しないような枠組みになっているので、返品して、返品されたものは廃棄されてしまうという形のものがあるので、このあたりをちゃんと、ですから持続可能なコンセプトは特にモデル事業あたりでそういうものを取り上げ、将来のコンセプトの確立を目指すみたいな感じになりませんか。そういうお話でございます。

それからあと次が、18ページの「持続可能な調達の普及」なのですけれども、2番目の●で中小企業の取り組みは不可欠、これはそのとおりのだけけれども、この中小企業を最近相手にするという商売に少しなってきたのですけれども、残念ながら、やはりこれではわからないなど。せめて2番目の●で「大企業では持続可能な調達にかかわる取り組みが始まっている」のところにちょっと入れて、「大企業では自社の調達行動を定めるなど、持続可能な調達にかかわる取り組みが始まっている」という要するに調達行動が鍵なのだということを明示して、中小企業もつくれと読めるように書いていただけたらどうかと思います。

○田中部会長 ありがとうございます。

金丸委員、お願いします。

○金丸委員 14ページの「使い捨て型ライフスタイルの見直し」のところなのですけれども、今回レジ袋の削減について結構踏み込んで書いていただいているとは思いますが、やはり従来からこういった取り組みをするときに行政とそのエリアの消費者団体と、そしてそのエリアの事業者と、この三者の協定に基づいていわゆる有料化、無料配布の中止をすると非常にうまく進んでいるという実態があります。ただ、今、全部の自治体ではできていませんので、個社でやるということになると店によっては非常に苦勞しているところもあります。ここは2020年を迎えるということも含めて、もう少し踏み込んで、ぜひ東京都区市町村、あるいは九都市県でこういった取り組みを進めていくというような形をとっていただきたい。私どもも流通、スーパーマーケットとしては、お客様にとっても身近なエコ、ライフスタイル全体を考えていく上でのきっかけにはなると思いますので、それを希望しております。

それから、その前の食品ロスのところなのですからけれども、やはりフードバンクをうまくこれから活用していかないといけないのではないかと考えているのですが、そのときに一番重要な問題として認識しているのはトレースだと思っています。行政が責任を持って、きちんと必要な方に配れるような形がとれると、私たちはそこに参加しやすいと思っております。モデル事業という中にそういったことも考えていただければと思っております。

よろしく申し上げます。

○田中部会長 米谷委員、お願いします。

○米谷委員 大きな部分で2点と小さい部分で1点です。先に小さいほうから申し上げます。

24ページに「飛散性アスベスト」という言葉があるのですけれども、この言葉はもう今、国としては全く使われなくなっている言葉ですし、レベル3のアスベスト含有成形板についても、やはり適正な処理という観点では必要だと思いますので、ぜひここはアスベスト含有廃棄物という言葉にさせていただきたいと思っております。

大きな点ですけれども、この第3章の目標と第4章の施策との関係がちょっとわかりにくいなという感じを受けております。まず、その目標1が資源ロスの削減と循環利用量の向上とあるのですけれども、施策のほうでは1というのが資源ロスの削減のみでして、循環利用については3の廃棄物の循環利用のさらなる促進に入っています。この3のところにも最終処分量に関することも施策としては入っているという形になっております。先ほど、私はこの再生利用率と最終処分率を裏腹と言ってしまったかもしれないのですけれども、これは表裏一体の間違いです。こういうまとめ方になることから考えても、やはりこの循環利用量の向上の部分は目標の3と一緒にするなり、循環利用量の向上及び最終処分量の削減という形で、1に入れるのではなくて3に入れたほうが施策との関連からいってもわかりやすくなるのではないかなと思います。そこさえ移せば、あとは適正処理の部分が2つの項目に渡っているという形で、目標と施策との関係が非常に明確になるように感じます。

それから、もう一点ですけれども、これはちょっと今さらというか、最初にもしかしたら御説明があったのかもしれないのですが、平成23年1月の前回の審議会答申のペーパーを今、拝見していたのですけれども、委員の方々のファイルの一番最後、一番最初に現行計画の進捗状況という項目があります。今回こちらの取りまとめでは、そういった項目がないのですが、私も常々こういった目標を立てっぱなしで、それに対する検証というものが非常に日本全体として弱いなということを常日ごろから感じております。で、これがもし前回まではこの現行計画についてのチェックをした上で目標を設定していたのに、今回はそれがなく、いきなり今後の話だけということになってしまうのかどうか、そのあたりの取り扱いについて教えていただければと思っております。

以上です。

○田中部会長 ありがとうございます。

時間がオーバーしておりますが、どうしてもという方がいらっしゃれば。

手短に申し上げますね。

○戸部委員 「健全で信頼される静脈ビジネスの発展」という中で、一つ、これは手法なのですが、そういうのはどういう事業者なのだというような説明があってもいいのではない

いかなと思います。例えば、再生資源取り扱い登録事業者であるとか、それからもし委託であるならば、官公需適格組合であるとか、あるいはまた、産廃エキスパートを取得している業者とか、そういうものがこれの一覧表みたいなものが後ろのページにつくってあるとか、そういう手法もあってもおもしろいかなと思っております。

○田中部会長 大変活発な御議論、また御提案ありがとうございました。

それでは、時間が来たようですので、本日の議論を踏まえて、次回の総会に提出する中間まとめの原案の修正について、事務局がきょうのお話、議論、提案を参考にして準備していただきたいと思います。その準備の案については、事務局と私に一任させていただければと思うのですが、いかがでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○田中部会長 ありがとうございます。

それでは、最後に事務局から連絡事項などをお願いいたします。

○小林計画課長 本日は活発な御議論ありがとうございました。

最後に今後の予定について、御連絡をさせていただきます。お手元の委員のみ配付の「今後の廃棄物審議会・各部会の開催スケジュール(案)」をごらんいただきたいと思います。

今年度、次回につきましては、11月27日です。廃棄物審議会総会、第15回ということで、中間まとめについて、ここで最終的なお話をさせていただきます、パブコメにつなげていきたいと考えてございます。次回は廃棄物審議会総会となりますので、11月27日金曜日、午前10時からということで開催をさせていただきたいと思っております。正式な通知は別途お送りさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

事務局からは以上です。

○田中部会長 それでは、きょうの合同部会を閉会したいと思います。

どうもありがとうございました。